

特定事業者排出量削減報告書

住所（法人にあっては、上たる事務所の所在地）	京都市伏見区日野西風呂町5番地								
氏名（法人にあっては、名簿及び代表者の氏名）	医療法人 新生十全会 理事長 赤木 博								
特定事業者の主たる業種	病院								
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロワットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上／タクシー150台以上／鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））								
計画期間	平成20年4月～平成23年3月								
基本方針	平成19年度を基準にして、計画期間中に5%以上の温室効果ガス排出量の削減を目指す。								
推進体制	事務局を中心とし、各部署との連携を図り温暖化対策に取り組む。								
	環境マネジメントシステム名称								
	適用範囲								
具体的な取組及び措置の状況	年度	設備、対象、工程等	措置内容						
	20～22	電力	引続き共有部分の節電、休憩時間、不在時の消灯徹底						
	20～22	ガス	空調機器の運転スケジュール、設定温度の厳守（臨時応急に対応）、不在時の機器停止						
	20～22	ガソリン/A重油	アイドリングストップの実施向上、燃費計車両の使用設備の老朽化を事前に阻止し、エネルギー効率を確保する						
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （19）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （22）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （計画）	報告年度（実績） （22）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （実績）			
	A 事業所等排出区分	8,190.6 t	7,780.7 t	-5.0 %	8,405.1 t	2.6 %			
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%			
	C その他排出区分	t	t	%	t	%			
	排出合計	8,190.6 t	7,780.7 t	-5.0 %	8,405.1 t	2.6 %			
実績に対する自己評価		基準年度に比べ増となった要因として、夏季の猛暑の影響によるものと考えられるが、設定温度の徹底及び運転スケジュールの管理、その他の省エネ活動により微増に抑えられたと思う。							
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）		
	病院	二酸化炭素換算 （延床面積）	0.168 t-CO2/m ²	0.160 t-CO2/m ²	-4.8 %	0.173 t-CO2/m ²	2.7 %		
		二酸化炭素換算 （ ）			%		%		
		二酸化炭素換算 （ ）			%		%		
実績に対する自己評価		基準年度に比べ増となった要因として、夏季の猛暑の影響によるものと考えられるが、設定温度の徹底及び運転スケジュールの管理、その他の省エネ活動により微増に抑えられたと思う。							
地球温暖化対策貢献量	対策等の区分	目標年度（計画）				報告年度（実績）			
		取組量等		（二酸化炭素換算）		取組量等		（二酸化炭素換算）	
	森林の保全及び整備	（整備面積）	hm	（吸収量）	t	（整備面積）	hm	（吸収量）	t
	市内産の木材の利用	（利用量）	m	（削減量）	t	（利用量）	m	（削減量）	t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	（発電量）	kwh	（削減量）	t	（発電量）	kwh	（削減量）	t
		（熱供給量）	GJ	（削減量）	t	（熱供給量）	GJ	（削減量）	t
	グリーン電力の購入	（購入量）	kwh	（削減量）	t	（購入量）	kwh	（削減量）	t
	家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入	（購入量）	t	（削減量）	t	（購入量）	t	（削減量）	t
削減量等合計			t			t		t	
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	駐車場でアイドリング停止の啓蒙（外来者、職員）								
特記事項	基準年度（19年度）は、目標（2680 t）稼働前の実績となっており、目標稼働後も微増で抑えられているのは、省エネ効果によるものであると考える。								

- 注 1 該当する□には、シ印を記入してください
- 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のそれぞれの年度をいいます。
- 3 「事業所等排出区分」とは本市の区域内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を本市の区域内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の本市の区域内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
- 4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、□の1欄、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に区分となる指標（製造品出荷額、延床面積、延床面積等）を記入してください。
- 5 「地球温暖化対策貢献量」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度（計画）」欄には計画期間中の目標の累計を、「報告年度（実績）」欄には実績の累計を記入してください。
- 6 「地球温暖化対策に資する社会貢献活動」には、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献や地域における環境教育の実践活動など、地球温暖化対策や環境負荷の削減につながる活動を記入してください。
- 7 「特記事項」には、1990年を基準とした排出量の対比や、温室効果ガス排出量の算定に当たって独自の係数を使用した場合など、説明を要する事項について記入してください。

